

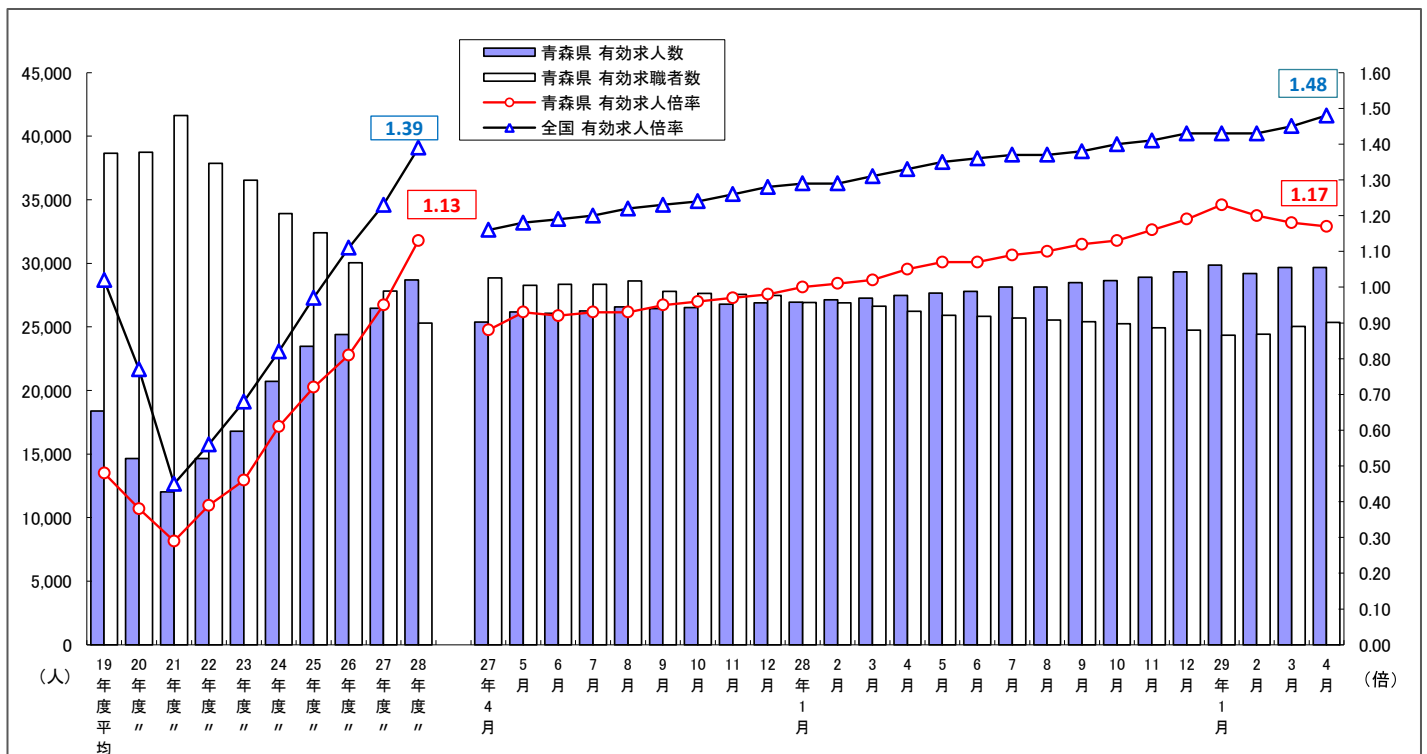
平成 29年 5月 30日(火)  
午前8:30解禁

青森労働局職業安定部  
担当 職業安定部長 笠松 和広  
地方労働市場情報官 山谷 良子  
電話 017-721-2000

## 平成29年4月の青森県の雇用失業情勢について

○有効求人倍率(季節調整値)は1.17倍で、前月と比べて0.01ポイント低下。  
○新規求人倍率(季節調整値)は1.59倍で、前月と比べて0.04ポイント低下。  
青森県内の雇用失業情勢は、改善の動きが落ち着いている。

- ①**有効求人倍率**は季調値で1.17倍と、前月を0.01ポイント下回り、**原数値**は1.14倍で、前年同月を0.14ポイント上回った。  
・正社員有効求人倍率(原数値)は0.68倍となり、前年同月を0.14ポイント上回った。  
・有効求人数(季調値)は29,684人で、前月比0.1%(16人)の増加。有効求職者数(季調値)は25,356人で、前月比1.2%(313人)の増加となった。  
・就業地別有効求人倍率(季調値;参考指標)は1.26倍で、前月を0.01ポイント下回った。
- ②**新規求人倍率**は季調値で1.59倍と、前月を0.04ポイント下回った。**原数値**は1.37倍で、前年同月を0.15ポイント上回った。  
・新規求人数(季調値)は11,254人で、前月比0.8%(92人)減少。新規求職申込件数(季調値)は7,096件で、前月比2.0%(136件)の増加となった。  
・就業地別新規求人倍率(季調値;参考指標)は1.69倍で、前月を0.01ポイント下回った。
- ③**新規求人数(原数値)**は11,431人で、前年同月比5.1%(559人)増加した。  
・新規求人産業別にみると、農、林、漁業(20.0%、60人増;360人)、建設業(23.2%、277人増;1,469人)、運輸、郵便業(14.4%、70人増;556人)、不動産、物品賃貸業(18.8%、25人増;158人)、医療・福祉(5.0%、123人増;2,589人)、サービス業(6.4%、78人増;1,294人)等で増加し、製造業(4.0%、36人減;862人)、宿泊、飲食サービス業(2.0%、19人減;938人)等で減少した。
- ④**有効求人数(原数値)**は30,168人で、前年同月比8.8%(2,428人)増加した。  
・正社員求人は11,911人で、前年同月比18.0%(1,815人)増加した。全体に占める割合は39.5%となり、前年同月を3.1ポイント上回った。
- ⑤**新規求職申込件数(原数値)**は8,371件で、前年同月比5.7%(507件)減少した。  
・常用求職者(パートを除く)を態様別にみると、前年同月比で在職者は2.6%(31件)増加し、離職者は9.9%(396件)減少、無業者は9.9%(40件)減少した。離職者のうち事業主都合は前年同月比16.0%(238件)減少し、自己都合は6.3%(145件)減少した。
- ⑥**有効求職者数(原数値)**は26,525人で、前年同月比4.2%(1,170人)減少した。
- ⑦**就職件数**は3,061件で、前年同月比2.2%(70件)減少し、就職率は36.6%で、前年同月を1.3ポイント上回った。



(注) 月別の数値は季節調整値、年度平均は原数値である。

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は、平成29年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

第1表 一般職業紹介状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

平成29年4月

年 月		29年	29年	28年	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	季節調整値 対前月 増減率、差 (%、ポイント)
		4月	3月	4月		
項 目						
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	26,525	25,774	27,695	▲ 4.2	1.2
	2 新規求職申込件数 (件)	8,371	7,557	8,878	▲ 5.7	2.0
	3 月間有効求人数 (人)	30,168	31,148	27,740	8.8	0.1
	4 新規求人数 (人)	11,431	12,208	10,872	5.1	▲ 0.8
	5 就職件数 (件)	3,061	3,710	3,131	▲ 2.2	—
	6 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.14	1.21	1.00	0.14	—
	季節調整値	1.17	1.18	1.05	—	▲ 0.01
	7 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.37	1.62	1.22	0.15	—
	季節調整値	1.59	1.63	1.45	—	▲ 0.04
	8 就職率(5/2×100) (%)	36.6	49.1	35.3	1.3	
9 充足率 (%)	25.5	29.4	27.3	▲ 1.8		
常 用	10 月間有効求職者数 (人)	25,315	24,401	26,511	▲ 4.5	
	11 新規求職申込件数 (件)	7,742	6,967	8,195	▲ 5.5	
	12 月間有効求人数 (人)	26,277	26,589	23,902	9.9	
	13 新規求人数 (人)	9,957	10,531	9,395	6.0	
	14 就職件数 (件)	2,726	3,333	2,734	▲ 0.3	
	15 有効求人倍率(12/10) (倍)	1.04	1.09	0.90	0.14	
	16 新規求人倍率(13/11) (倍)	1.29	1.51	1.15	0.14	
	17 就職率(14/11×100) (%)	35.2	47.8	33.4	1.8	
	18 充足率 (%)	26.4	30.8	27.9	▲ 1.5	

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況（新規学卒者を除く）

平成29年4月

年 月		29年 4月	29年 3月	28年 4月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
パート タイム を 除 く 常 用	1 月間有効求職者数 (人)	17,484	17,188	18,653	▲ 6.3
	2 新規求職申込件数 (件)	5,231	4,991	5,636	▲ 7.2
	3 月間有効求人数 (人)	16,495	16,540	14,462	14.1
	4 新規求人数 (人)	6,279	6,524	5,633	11.5
	5 就職件数 (件)	1,721	2,096	1,723	▲ 0.1
	6 有効求人倍率(3/1) (倍)	0.94	0.96	0.78	0.16
	7 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.20	1.31	1.00	0.20
	8 就職率(5/2×100) (%)	32.9	42.0	30.6	2.3
	9 充足率 (%)	26.2	31.0	29.1	▲ 2.9
正 社 員	10 月間有効求人数 (人)	11,911	12,020	10,096	18.0
	11 新規求人数 (人)	4,454	4,677	3,840	16.0
	12 就職件数 (件)	1,160	1,353	1,128	2.8
	13 有効求人倍率(10/1) (倍)	0.68	0.70	0.54	0.14
	14 充足率 (%)	24.9	28.1	27.8	▲ 2.9
常 用 的 パ ー ト タ イ ム	15 月間有効求職者数 (人)	7,831	7,213	7,858	▲ 0.3
	16 新規求職申込件数 (件)	2,511	1,976	2,559	▲ 1.9
	17 月間有効求人数 (人)	9,782	10,049	9,440	3.6
	18 新規求人数 (人)	3,678	4,007	3,762	▲ 2.2
	19 就職件数 (件)	1,005	1,237	1,011	▲ 0.6
	20 有効求人倍率(17/15) (倍)	1.25	1.39	1.20	0.05
	21 新規求人倍率(18/16) (倍)	1.46	2.03	1.47	▲ 0.01
	22 就職率(19/16×100) (%)	40.0	62.6	39.5	0.5
	23 充足率 (%)	26.6	30.6	26.1	0.5

(注) 1. ▲は減少である。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

第3表-1 産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者を除く）

平成29年4月

	新規求人数 (人)			対前年同月比 (%)		
	全数	パート除く	パートタイム	全数	パート除く	パートタイム
産業別						
A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	360	266	94	20.0	12.2	49.2
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	7	7	0	-41.7	-41.7	-
D 建設業 (06~08)	1,469	1,420	49	23.2	23.2	25.6
06 総合工事業	760	730	30	20.4	20.5	20.0
E 製造業 (09~32)	862	616	246	-4.0	-2.7	-7.2
09 食料品製造業	352	186	166	-14.8	-24.4	-0.6
10 飲料・たばこ・飼料製造業	22	22	0	83.3	144.4	-
11 繊維工業	73	57	16	-44.7	-34.5	-64.4
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	9	9	0	-30.8	-30.8	-
13 家具・装備品製造業	3	3	0	50.0	50.0	-
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	10	10	0	-9.1	-9.1	-
15 印刷・同関連業	16	13	3	-20.0	-7.1	-50.0
16 化学工業	4	3	1	33.3	0.0	-
17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	-	-	-
18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	12	12	0	71.4	71.4	-
19 ゴム製品製造業	3	3	0	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	20	19	1	66.7	90.0	-50.0
22 鉄鋼業	7	7	0	600.0	600.0	-
23 非鉄金属製造業	20	20	0	185.7	400.0	-
24 金属製品製造業	58	50	8	3.6	11.1	-27.3
25 はん用機械器具製造業	14	14	0	366.7	366.7	-
26 生産用機械器具製造業	24	23	1	242.9	228.6	-
27 業務用機械器具製造業	38	33	5	245.5	371.4	25.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	78	60	18	-27.8	-38.1	63.6
29 電気機械器具製造業	40	24	16	5.3	-29.4	300.0
30 情報通信機械器具製造業	19	8	11	375.0	166.7	1,000.0
31 輸送用機械器具製造業	40	40	0	17.6	42.9	-
20, 32 その他の製造業	0	0	0	-	-	-
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	11	3	8	-26.7	-40.0	-20.0
G 情報通信業 (37~41)	59	43	16	-4.8	2.4	-20.0
39 情報サービス業	43	29	14	16.2	26.1	0.0
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	556	459	97	14.4	12.5	24.4
I 卸売業, 小売業 (50~61)	2,053	775	1,278	2.1	4.6	0.6
50~55 卸売業	359	253	106	6.5	16.6	-11.7
56~61 小売業	1,694	522	1,172	1.2	-0.4	1.9
56 各種商品小売業	181	28	153	-47.4	-20.0	-50.5
J 金融業, 保険業 (62~67)	70	54	16	-1.4	10.2	-27.3
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	158	73	85	18.8	-5.2	51.8
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	229	146	83	7.5	16.8	-5.7
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	938	310	628	-2.0	8.4	-6.4
76 飲食店	702	216	486	4.3	26.3	-3.2
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	406	169	237	-1.0	1.2	-2.5
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	173	67	106	-7.5	-14.1	-2.8
P 医療, 福祉 (83~85)	2,589	1,716	873	5.0	7.7	0.1
83 医療業	780	562	218	-8.0	-9.6	-3.5
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,807	1,153	654	12.0	18.9	1.6
Q 複合サービス事業 (86, 87)	82	70	12	17.1	22.8	-7.7
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	1,294	841	453	6.4	13.8	-5.0
91 職業紹介・労働者派遣業	437	369	68	1.9	4.8	-11.7
92 その他の事業サービス業	669	323	346	2.5	17.0	-8.2
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	115	66	49	-33.5	-20.5	-45.6
合計	11,431	7,101	4,330	5.1	9.5	-1.3
規模別						
29人以下	7,691	4,690	3,001	11.0	18.1	1.4
30~99人	2,373	1,569	804	-4.5	1.8	-14.8
100~299人	1,071	625	446	4.1	-9.3	31.2
300~499人	110	60	50	7.8	-4.8	28.2
500~999人	117	98	19	-41.8	-42.7	-36.7
1,000人以上	69	59	10	-43.9	20.4	-86.5

(注) 平成26年5月分から平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。  
産業分類改定に伴い、対前年同月比についての数値は参考としてご覧下さい。

第3表-2 産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者及びパートタイムを除く）

平成29年4月

	新規求人人数 (人)			対前年同月比 (%)		
	全数	常用	臨時・季節	全数	常用	臨時・季節
産業別						
A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	266	186	80	12.2	25.7	-10.1
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	7	7	0	-41.7	-36.4	-
D 建設業 (06~08)	1,420	1,336	84	23.2	23.5	18.3
06 総合工事業	730	695	35	20.5	19.4	45.8
E 製造業 (09~32)	616	534	82	-2.7	3.7	-30.5
09 食品製造業	186	149	37	-24.4	-24.7	-22.9
10 飲料・たばこ・飼料製造業	22	16	6	144.4	128.6	200.0
11 繊維工業	57	57	0	-34.5	-32.9	-
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	9	6	3	-30.8	-40.0	0.0
13 家具・装備品製造業	3	3	0	50.0	50.0	-
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	10	10	0	-9.1	-9.1	-
15 印刷・同関連業	13	13	0	-7.1	-7.1	-
16 化学工業	3	3	0	0.0	0.0	-
17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	-	-	-
18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	12	3	9	71.4	-25.0	200.0
19 ゴム製品製造業	3	3	0	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	19	18	1	90.0	80.0	-
22 鉄鋼業	7	5	2	600.0	400.0	-
23 非鉄金属製造業	20	20	0	400.0	400.0	-
24 金属製品製造業	50	47	3	11.1	30.6	-66.7
25 はん用機械器具製造業	14	14	0	366.7	366.7	-
26 生産用機械器具製造業	23	22	1	228.6	214.3	-
27 業務用機械器具製造業	33	26	7	371.4	271.4	-
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	60	57	3	-38.1	0.0	-92.5
29 電気機械器具製造業	24	18	6	-29.4	-21.7	-45.5
30 情報通信機械器具製造業	8	4	4	166.7	33.3	-
31 輸送用機械器具製造業	40	40	0	42.9	42.9	-
20, 32 その他の製造業	0	0	0	-	-	-
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	3	2	1	-40.0	-	-80.0
G 情報通信業 (37~41)	43	31	12	2.4	-20.5	300.0
39 情報サービス業	29	23	6	26.1	4.5	500.0
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	459	442	17	12.5	10.5	112.5
I 卸売業, 小売業 (50~61)	775	738	37	4.6	5.9	-15.9
50~55 卸売業	253	236	17	16.6	19.2	-10.5
56~61 小売業	522	502	20	-0.4	0.6	-20.0
56 各種商品小売業	28	23	5	-20.0	-28.1	66.7
J 金融業, 保険業 (62~67)	54	51	3	10.2	30.8	-70.0
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	73	71	2	-5.2	-1.4	-60.0
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	146	120	26	16.8	106.9	-61.2
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	310	304	6	8.4	7.4	100.0
76 飲食店	216	213	3	26.3	26.8	0.0
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	169	158	11	1.2	6.8	-42.1
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	67	64	3	-14.1	-11.1	-50.0
P 医療, 福祉 (83~85)	1,716	1,650	66	7.7	8.3	-7.0
83 医療業	562	518	44	-9.6	-10.4	0.0
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,153	1,131	22	18.9	19.9	-18.5
Q 複合サービス事業 (86, 87)	70	56	14	22.8	33.3	-6.7
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	841	485	356	13.8	6.8	24.9
91 職業紹介・労働者派遣業	369	53	316	4.8	-51.8	30.6
92 その他の事業サービス業	323	291	32	17.0	13.2	68.4
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	66	44	22	-20.5	-12.0	-33.3
合計	7,101	6,279	822	9.5	11.5	-3.6
規模別						
29人以下	4,690	4,084	606	18.1	17.8	20.0
30~99人	1,569	1,461	108	1.8	7.6	-41.3
100~299人	625	560	65	-9.3	-5.9	-30.9
300~499人	60	43	17	-4.8	-23.2	142.9
500~999人	98	90	8	-42.7	-28.0	-82.6
1,000人以上	59	41	18	20.4	28.1	5.9

(注) 平成26年5月分から平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。  
産業分類改定に伴い、対前年同月比についての数値は参考としてご覧下さい。

第4表 一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

平成29年4月

項目 年月	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率		就職件数
	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季節 調整値	実数	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季節 調整値	実数	実数 対前年 同月 増減率
	%	%	%	%	倍	倍	%	%	%	%	倍	倍	%
平成24年	—	▲ 7.5	—	25.5	—	0.59	—	▲ 6.9	—	18.0	—	0.89	0.8
平成25年	—	▲ 4.4	—	12.7	—	0.69	—	▲ 4.8	—	8.9	—	1.02	▲ 3.1
平成26年	—	▲ 7.1	—	7.1	—	0.80	—	▲ 7.3	—	4.7	—	1.15	▲ 3.0
平成27年	—	▲ 6.6	—	6.7	—	0.91	—	▲ 5.8	—	5.0	—	1.28	▲ 5.9
平成28年	—	▲ 9.0	—	8.4	—	1.08	—	▲ 10.2	—	5.9	—	1.51	▲ 7.0
平成24年度	—	▲ 7.2	—	23.3	—	0.61	—	▲ 6.5	—	13.9	—	0.92	▲ 2.0
平成25年度	—	▲ 4.4	—	13.4	—	0.72	—	▲ 4.8	—	10.3	—	1.06	▲ 1.3
平成26年度	—	▲ 7.3	—	3.9	—	0.81	—	▲ 6.8	—	1.6	—	1.16	▲ 4.3
平成27年度	—	▲ 7.5	—	8.4	—	0.95	—	▲ 7.9	—	6.7	—	1.34	▲ 6.7
平成28年度	—	▲ 9.0	—	8.4	—	1.13	—	▲ 9.2	—	6.1	—	1.57	▲ 7.4
28年 1月	▲ 2.0	▲ 9.2	0.2	8.9	1.00	0.84	▲ 6.6	▲ 17.6	▲ 3.1	6.3	1.44	1.17	▲ 8.9
2月	▲ 0.1	▲ 7.2	0.7	10.5	1.01	0.97	4.3	▲ 2.1	▲ 0.5	12.0	1.38	1.39	1.2
3月	▲ 0.9	▲ 8.5	0.5	7.9	1.02	1.04	▲ 2.1	▲ 9.3	▲ 0.3	2.0	1.40	1.37	▲ 5.3
4月	▲ 1.6	▲ 10.0	0.7	8.4	1.05	1.00	▲ 3.0	▲ 12.4	0.2	4.4	1.45	1.22	▲ 12.8
5月	▲ 1.2	▲ 8.1	0.7	8.3	1.07	1.01	▲ 0.1	▲ 5.9	0.9	5.8	1.46	1.49	3.4
6月	▲ 0.2	▲ 9.9	0.4	6.7	1.07	1.05	0.1	▲ 12.0	1.0	1.7	1.48	1.63	▲ 9.4
7月	▲ 0.5	▲ 10.2	1.3	6.6	1.09	1.10	▲ 0.2	▲ 15.5	3.8	6.1	1.53	1.82	▲ 14.9
8月	▲ 0.6	▲ 10.2	0.0	7.8	1.10	1.19	▲ 0.5	▲ 6.0	▲ 3.2	5.8	1.49	1.81	▲ 4.3
9月	▲ 0.6	▲ 7.7	1.3	8.2	1.12	1.28	▲ 0.6	0.8	0.5	5.6	1.51	1.85	▲ 4.3
10月	▲ 0.6	▲ 8.5	0.6	8.5	1.13	1.32	▲ 2.8	▲ 14.1	0.7	5.8	1.56	2.06	▲ 9.2
11月	▲ 1.2	▲ 8.2	0.9	8.0	1.16	1.27	▲ 2.3	▲ 10.0	2.1	8.6	1.63	1.75	▲ 11.6
12月	▲ 0.8	▲ 9.9	1.5	10.8	1.19	1.07	1.4	▲ 12.1	2.5	7.5	1.65	1.10	▲ 6.7
29年 1月	▲ 1.6	▲ 9.3	1.8	10.7	1.23	1.03	▲ 2.2	▲ 6.9	1.0	9.0	1.70	1.37	▲ 8.3
2月	0.4	▲ 9.5	▲ 2.2	7.4	1.20	1.15	8.5	▲ 8.1	▲ 1.6	2.5	1.55	1.55	▲ 4.8
3月	2.5	▲ 5.9	1.6	9.1	1.18	1.21	▲ 3.9	▲ 5.9	1.3	11.0	1.63	1.62	▲ 4.7
4月	1.2	▲ 4.2	0.1	8.8	1.17	1.14	2.0	▲ 5.7	▲ 0.8	5.1	1.59	1.37	▲ 2.2
5月													
6月													
7月													
8月													
9月													
10月													
11月													
12月													

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

【参考】 一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

平成29年4月

	月間有効求人数		月間有効求職者数		有効求人倍率	新規求人数		新規求職申込件数		新規求人倍率	
	季節調整値	前月比	季節調整値	前月比	季節調整値	季節調整値	前月比	季節調整値	前月比	季節調整値	
28年	1月	26,948	0.2	26,910	▲ 2.0	1.00	10,447	▲ 3.1	7,248	▲ 6.6	1.44
	2月	27,141	0.7	26,879	▲ 0.1	1.01	10,397	▲ 0.5	7,561	4.3	1.38
	3月	27,265	0.5	26,639	▲ 0.9	1.02	10,369	▲ 0.3	7,403	▲ 2.1	1.40
	4月	27,465	0.7	26,220	▲ 1.6	1.05	10,394	0.2	7,178	▲ 3.0	1.45
	5月	27,668	0.7	25,907	▲ 1.2	1.07	10,483	0.9	7,173	▲ 0.1	1.46
	6月	27,780	0.4	25,843	▲ 0.2	1.07	10,592	1.0	7,181	0.1	1.48
	7月	28,137	1.3	25,703	▲ 0.5	1.09	10,994	3.8	7,164	▲ 0.2	1.53
	8月	28,131	▲ 0.0	25,545	▲ 0.6	1.10	10,645	▲ 3.2	7,131	▲ 0.5	1.49
	9月	28,485	1.3	25,404	▲ 0.6	1.12	10,699	0.5	7,090	▲ 0.6	1.51
	10月	28,643	0.6	25,239	▲ 0.6	1.13	10,773	0.7	6,893	▲ 2.8	1.56
	11月	28,900	0.9	24,926	▲ 1.2	1.16	10,996	2.1	6,735	▲ 2.3	1.63
	12月	29,341	1.5	24,737	▲ 0.8	1.19	11,269	2.5	6,829	1.4	1.65
29年	1月	29,866	1.8	24,344	▲ 1.6	1.23	11,381	1.0	6,678	▲ 2.2	1.70
	2月	29,209	▲ 2.2	24,437	0.4	1.20	11,201	▲ 1.6	7,246	8.5	1.55
	3月	29,668	1.6	25,043	2.5	1.18	11,346	1.3	6,960	▲ 3.9	1.63
	4月	29,684	0.1	25,356	1.2	1.17	11,254	▲ 0.8	7,096	2.0	1.59
	5月										
	6月										
	7月										
	8月										
	9月										
	10月										
	11月										
	12月										

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。